

公共調達適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格の数が1の場合の記載事項	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度バイオマス利用加速化事業のうちバイオ燃料利用推進対策セミナー開催事業	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年11月26日	株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区永田町2-10-3	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	11,995,004	11,995,004	100.0%	-	-	4	0	-	-
平成22年度農林水産物等輸出促進緊急対策事業のうち展示・商談会の開催	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年11月30日	株式会社JTBコミュニケーションズ	東京都品川区上大崎2-24-9アイケビル3階	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	9,994,755	9,994,755	100.0%	-	-	1	0	-	-
平成22年度農林水産物等輸出促進緊急対策事業(ジャパンパビリオン設置(ロシア連邦(Prod Expo 2011)))	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年11月24日	株式会社JTBコミュニケーションズ	東京都品川区上大崎2-24-9アイケビル3階	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	34,459,686	34,459,686	100.0%	-	-	7	0	-	-
平成22年度農林水産物等輸出促進緊急対策事業(ジャパンパビリオン設置(アラブ首長国連邦(Gulfood 2011)))	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年11月19日	株式会社近鉄エクスプレス販売	東京都港区2-7-13TDS三田ビル5階	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	34,967,706	34,967,706	100.0%	-	-	7	0	-	-
平成22年度農林水産物等輸出促進緊急対策事業(販売拠点構築(インド(ムンバイ)))	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年11月24日	株式会社三菱UFJリサーチ&コンサルティング	東京都港区港南2-16-4	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	19,927,834	19,927,834	100.0%	-	-	6	0	-	-
平成22年度レギュラトリーサイエンス新技術開発事業(ハクサイ土壌病害虫の総合的病害虫管理(IPM)体系に向けた技術確立)	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 奥原 正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年11月1日	独立行政法人 農業環境技術研究所	茨城県つくば市観音台三丁目1の3番地	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	6,000,000	6,000,000	100.0%	-	-	5	0	-	本委託事業は、平成22年度において研究課題を公募し、外部の専門家等で組織するレギュラトリーサイエンス新技術開発事業審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したものである。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度レギュラトリーサイエンス新技術開発事業(ハクサイ土壌病害虫の総合的病害虫管理(IPM)体系に向けた技術確立)	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年11月1日	長野県	長野県長野市大字南長野野字幅下692の2	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	1,000,000	1,000,000	100.0%	-	-	5	0	-	本委託事業は、平成22年度において研究課題を公募し、外部の専門家等で組織するレギュラトリーサイエンス新技術開発事業審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したものの。
平成22年度レギュラトリーサイエンス新技術開発事業(ハクサイ土壌病害虫の総合的病害虫管理(IPM)体系に向けた技術確立)	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年11月1日	群馬県	群馬県前橋市大手町1-1-1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	1,000,000	1,000,000	100.0%	-	-	5	0	-	本委託事業は、平成22年度において研究課題を公募し、外部の専門家等で組織するレギュラトリーサイエンス新技術開発事業審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したものの。
平成22年度レギュラトリーサイエンス新技術開発事業(ハクサイ土壌病害虫の総合的病害虫管理(IPM)体系に向けた技術確立)	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年11月1日	国立大学法人	福岡県福岡市東区箱崎6丁目10番1号	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	1,000,000	1,000,000	100.0%	-	-	5	0	-	本委託事業は、平成22年度において研究課題を公募し、外部の専門家等で組織するレギュラトリーサイエンス新技術開発事業審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したものの。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度レギュラトリーサイエンス新技術開発事業(ハクサイ土壌病害虫の総合的病害虫管理(IPM)体系に向けた技術確立)	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年11月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構北海道農業研究センター	北海道札幌市豊平区羊ヶ丘1番地	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	1,000,000	1,000,000	100.0%	-	-	5	0	-	本委託事業は、平成22年度において研究課題を公募し、外部の専門家等で組織するレギュラトリーサイエンス新技術開発事業審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したものの。
平成22年度レギュラトリーサイエンス新技術開発事業(薬剤耐性菌の全国調査に関するプロトコルの開発)	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年11月24日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台三丁目1番地1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	4,250,000	4,250,000	100.0%	-	-	1	0	-	本委託事業は、平成22年度において研究課題を公募し、外部の専門家等で組織するレギュラトリーサイエンス新技術開発事業審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したものの。
平成22年度レギュラトリーサイエンス新技術開発事業(豚繁殖・呼吸障害症候群の新たな診断方法の確立)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年11月24日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台三丁目1番地1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	5,100,000	5,100,000	100.0%	-	-	-	-	-	本委託事業は、平成22年度において研究課題を公募し、外部の専門家等で組織するレギュラトリーサイエンス新技術開発事業審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したものの。